

「西予市集落応援隊員等との意見交換会」を開催して

(財)えひめ地域政策研究センター 研究員 崎山 憲一

開催にあたって

平成23年1月14日(金)西予市城川町高川公民館において本会を開催し、愛媛県、西予市、伊予市の過疎集落対策関係者約20名の方に出席いただいた。会の主役は西予市集落応援隊員3名、西予市集落支援員2名、伊予市地域おこし協力隊員1名の方で、配属集落での活動報告後、参加者全員で意見交換を行った。

地域おこし協力隊とは

地域おこし協力隊の制度について少し触れておきたい。地域おこし協力隊とは総務省事業の外部人材活用策の一つとして、地方自治体が3大都市圏をはじめとする都市圏から住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱、隊員が住民票を移動させ、概ね1年間から3年間程度地域で生活し、地域協力活動に従事する制度である。集落機能の維持が危惧される集落支援を行うために委嘱されるケースが多い。西予市集落応援隊員も名称が違うが、地域おこし協力隊制度により委嘱されている。一方、地域おこし協力隊員が外部人材の受け入れであるのに対し、集落支援員はその集落に住んでいるノウハウ・知見のある人材が選任される。

地域おこし協力隊員の傾向

「地域活性化計画を事業化する際に、何か自分が役立つことがあるのではないかと考えた」、「与えられた仕事ではなく、自分で考えて決めていくスタイルが気に入った」、「明確にあれをしろうというものはなく、各々が持っている能力を使う所にやりがいを感じた」これは協力隊員の応募動機である。協力隊員の募集告知は当該市町村をはじめ、JOIN(移住・交流推進機構)のホームページなどで掲載されることが多い。今回出席した4名の協力隊員のうち3名までもが青年海外協力隊員など海外経験を積んでいる方であった。決められた路線ではなく、自学自習し、経験を活かしながら地域貢献を行いたいという意識が高いのかもしれない。

地域に溶け込む工夫

「地区内の集まりや行事に積極的に顔を出した」、「情報誌を作成し全戸を回った」、「年間行事を知るだけで精一杯な所があった」、「パソコン教室を継続的に行い地域に溶け込むのに役立った」、「毎日、地区内の家を訪問し実情把握をしている」地域に溶け込むために協力隊員が行っている行動である。ほぼ全員が地縁のない地域に溶け込

むことに苦慮しており、かなりの時間と労力を費やしていることがわかる。

今後の展望

西予市では「生き生き集落づくり事業」という過疎限界集落対策事業を実施している。この事業は住民自らが集落

づくり計画書を策定し、計画に基づき取り組みを実践する。同市遊子川地区では住民の声を計画に反映させるためアンケートを実施し冊子にまとめた。結果、地域には「店がない」「道の下刈りができない」「デマンド交通が必要」など地域課題が山積していることが判明した。平成22年度末までの計画書作成を進めており、その補助を集落支援員が行っている。集落において相互扶助の仕組みづくりが始まろうとしている。伊予市でも協力隊員が配属されている佐礼谷地区がモデル地区として活性化計画を策定し、具体的実現への取り組みを進めている。

集落を活性化させるのは地



意見交換会の様子

域住民の役割であり、協力隊員や支援員はその活動を支援するのが本来の役目なのだろう。ただ集落には支援する立場の者に中心的役割を期待しなければならない現状があり、まさに機能低下に直面している状況である。長期的に集落が自らの手で地域づくりを可能とするシステムの構築が必要となつている。

「田舎だから保守的だと思つていたが、意外と新しいものが好きで、新規事業の方がモチベーションが高い」地域に良い地域資源がある。任期中なら私が頑張ればよいが、その後を含めて実際に誰がやるのかという問題がある。「私が去った後も、集落の人が喜んでもらえるような仕組みを残せればと考えている」協力隊員の発言である。まちづくりにおいて外部からの視点というのは大切であり、案外

的を射ているものだ。意見を残さずうまく拾う環境づくりが大切である。地域社会の新たな担い手として、総務省では隊員の任期満了後の地域への定住も視野に考えており、導入自治体も好意的だ。将来そういう事例も生まれてくるだろう。

まとめ

平成23年1月末で全国には約260名の地域おこし協力隊員が活動しているが、平成24年度には全国で毎年3千人規模まで増やしたいという総務省の目標にはまだまだ遠い。過疎集落の多い愛媛県の現状を踏まえ、本会でも県内にこの制度を広げていくための方策について意見交換される場面もあった。

新しい制度であるがゆえに、各現場で試行錯誤を行っており、課題を抱えている状況も知ることができた。それと同時に個々の活動を孤立させるのではなく、普段より情報交換する相互交流の機会を持ち続けるべきだと強く感じた。

最後に当事業に賛同し、開催にあたり様々な面でご協力いただいた西予市をはじめ、愛媛県、伊予市の関係者の方々に深く感謝いたします。